

巻頭言

「特集：東アジアにおける 連帯経済・社会的企業」に寄せて

関西大学社会学部准教授 橋本 理

2011年の年頭に際し、あらためて昨年に取りかいたいくつかのトピックスを振り返ることからはじめてみたい。

第1。沖縄をめぐる動き。2009年夏の衆院総選挙の結果を受けて誕生した鳩山政権は2010年6月に退陣、菅政権が誕生した。鳩山退陣の理由としては、いわゆる「政治とカネ」問題もあろうが、何よりも沖縄県の米軍普天間飛行場移設を巡る迷走があげられる。2009年夏の衆院選で、米軍普天間飛行場の移設について、当時の民主党代表であった鳩山由紀夫は「最低でも県外」と訴えた。その衆院選で民主党は圧勝。自由民主党・公明党連立の麻生政権から民主党・社会民主党・国民新党連立の鳩山政権へと「政権交代」が実現。当初、マスコミは鳩山政権への期待をあおりたてるがごとく持ち上げた。だが、政権は普天間移設をめぐる迷走する。鳩山内閣は、自民党政権時代の名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部に代替施設を建設するとして日米合意を覆し、2010年5月までに辺野古沿岸部に代わる移設先を探す方針を打ち出した。しかし、結局のところ、普天間飛行場の辺野古移設に合意することとなり、それに反

対する社民党は5月末に政権離脱し、その後、6月4日に鳩山内閣は総辞職した。

第2。日中関係をめぐる動き。尖閣諸島の領有をめぐる大きなこじれをみせた。2010年9月7日、中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突。中国漁船の船長を逮捕したことから中国側が反発し、政治問題化。11月には、衝突の様相を撮影したビデオ映像が動画サイト(YouTube)に流出したことも波紋を呼んだ。

第3。朝鮮半島をめぐる動き。2010年11月23日、北朝鮮南西部の黄海南道に駐屯する北朝鮮軍が韓国の延坪島を砲撃。韓国軍の兵士2人と民間人2人の計4人が死亡。砲撃の対抗措置として米韓合同軍事演習が11月28日から12月1日まで行われ、続いて沖縄周辺海域などで自衛隊と米軍による大規模な日米共同統合演習が12月3日から12月10日まで実施され、日米あわせて約4万5,000人が参加した。この演習には、韓国軍が初めてオブザーバー参加した。

上記は、いくつかの新聞記事から拾って内容を要約したものだが、さらに、日米共同統合演習について報じた『琉球新報』2010年12月5日付記事「日米共同演習『戦

争ゲーム』こそ危険だ」を引用しておこう。「訓練直前の〈12月〉2日深夜、パトリオット・ミサイル(PAC3)を搭載した車両約60台が、嘉手納基地から普天間飛行場とキャンプ・コートニー〈日本に駐留する米海兵隊の中枢機能を有する施設〉に移動した。〈中略〉。今回のPAC3の基地間移動から、ミサイル迎撃システムは、基地を守るものであり、住民地域を守るものではないことを明白に示した。逆に言えば基地が存在するかぎり、ミサイルが飛来する危険を常に伴っているということだ。沖縄は住民を巻き込んだ過酷な地上戦を体験した。島しょ防衛は不可能、というのが沖縄戦から導かれた教訓だ」(〈括弧〉内引用者)。

「東アジアにおける連帯経済・社会的企業」といったテーマを考える上で、上にあげたそれぞれのトピックスがどのような意味合いを持つのかを示すことは、容易ではない。また、日中関係や朝鮮半島情勢の緊迫する動きを前に、不用意に緊張をあおることは慎まなければならないだろう。ただ、そうであるとしても、東アジアという地域を考える上では、歴史的にさまざまな複雑な問題が絡み合う中から今日があること、軍事的な緊張関係や政治的いざこざといったかたちで問題が表面化しやすいという現実があることも、また忘れる訳にはいかない。

もちろん、軍事や国際政治といったレベルとは異なった次元において、東アジアの諸地域における草の根活動や市民による種々の営みがなされ、それらの活動を通じ

た交流が綿々となされてきていることは疑い得ない。本号で取り上げられる東アジアの連帯経済・社会的企業の営みもまた、そのような実践や経験に根ざしたものと位置づけられよう。だが、連帯経済・社会的企業を「東アジア」というキーワードで一括りにすることはそう簡単なことではなく、その意味をどのように理解すべきかについては、論議を深めることが必要となる。

東アジアにおける企業活動に目を転じると、グローバル化を背景に関係の緊密化の進展が見てとれる。東アジアにおける企業活動は国・地域や産業ごとに多様な発展を見せている。だが、従来から指摘されていることだが、グローバル化の負の側面には留意が必要である。多国籍企業が低廉な労働力を求めてグローバル展開する中、他国へと企業が移転する脅威に国家が抗しきれず、国家間で賃金コストの引き下げ競争が余儀なくされるといった状況が生じる。そのような状況を背景に、国家が企業と労働者の権利のアンバランスを是正する規制力を持たず、過剰投資、雇用喪失や消費不足といった問題が生じる。これらの諸問題は、連帯経済や社会的企業がクローズアップされる背景とも関連していると考えられる。したがって、上記のような状況を踏まえてこそ、連帯経済・社会的企業の実践を国際的なレベルで連帯させることの意義がより深まるのではなかろうか。「東アジアにおける連帯経済・社会的企業」というテーマを考える上でも、同様の視点が求められよう。